

15:09 現在

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14455.80	▲304.27
TOPIX	1194.10	▲23.42
NYダウ	15,258.24	▲70.06
DAX(独)	8,661.51	▲2.59
FTSE100(英)	6,512.66	▲52.93
CAC40(仏)	4,186.77	0.05
上海総合※	2,169.33	9.302

<外国為替>※		
ドル円	97.86 円	▲0.36 円
ユーロ円	131.98 円	▲0.89 円
ユーロドル	1.3488 ドル	▲0.003 ドル

<長期金利>※		
日本	0.687 %	0.005 %
米国	2.625 %	▲0.025 %
英国	2.709 %	▲0.039 %
ドイツ	1.778 %	▲0.052 %
フランス	2.338 %	▲0.027 %
イタリア	4.416 %	0.079 %
スペイン	4.362 %	0.020 %
オーストラリア	3.807 %	▲0.074 %

<商品>		
NY原油	102.87 ドル	▲0.16 ドル
NY金	1338.40 ドル	14.80 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。  
(出所) Bloomberg

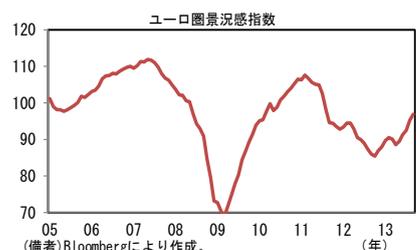
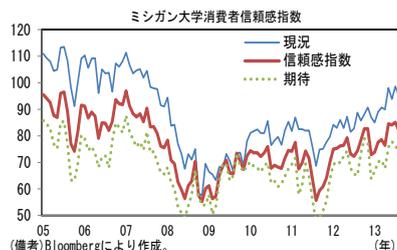
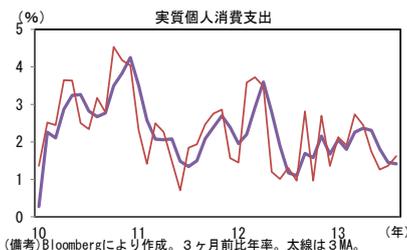
### 【海外株式市場・経済指標】 ～ワシントンに対しては“苛立ち”から“恐怖”へ～

27日の米国株式市場、NYダウ平均株価は反落。前日比▲70.06ドルの15258.24ドルで取引を終了。米経済指標は市場予想を満たしたものの、ワシントンの混迷が意識された。

8月個人消費支出は前月比+0.3%と市場予想を満たしたうえ、前月分(+0.1%→+0.2%)も上方修正された。実質ベースでは3ヶ月前比年率+1.6%(3MA:+1.4%)と下げ止まりの兆しがみられる。

9月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報)は77.5と速報値(76.8)から上方修正されたものの、市場予想(78.0)には届かなかった。消費が十分に加速し無いことを示唆している。

9月ユーロ圏景況感指数は96.9と5カ月連続の改善(市場予想:96.0)。鉱工業信頼感指数(▲7.8→▲6.7)、消費者信頼感指数(▲15.6→▲14.9)を中心にサービス業、小売業、建設業を中心に幅広い部門でマインド改善がみられる。ユーロ圏経済のダウンサイドリスクは一段と後退している。



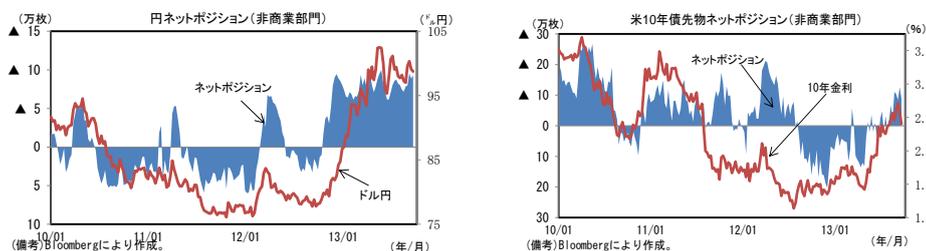
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【外国為替相場・債券市場】 ～ドルのネットロングが大幅縮小～

27日の海外市場では円が主要通貨に対して全面高。EURはユーロ圏景況感指数の改善をきっかけに上昇。週明け30日オセアニア時間でドル円は米財政協議の難航から急落するもアジア時間ではやや反発。

米10年金利は▲3bpの2.62%。独10年金利は、米金利が低下するなか伊政局不安を受けたリスク回避的な動きと相俟って低下（▲6bp、1.78%）。伊10年金利は前日の+10bpに続いて8bp上昇の4.43%。

CFTCデータ（9/24時点）によると円のネットショートポジションは2週ぶりに拡大（8.88万枚→9.28万枚）。一方、EUR、GBP、CAD、CHFは大幅買い越しで、全体ではドルのネットロングが大きく縮小した。米10年債ネットショートポジションは2週ぶりに縮小（12.60万枚→8.91万枚）。この間（9/17-24）の“*No Taper*”を受けた米金利低下、ドル安と整合的な動きとなっている。

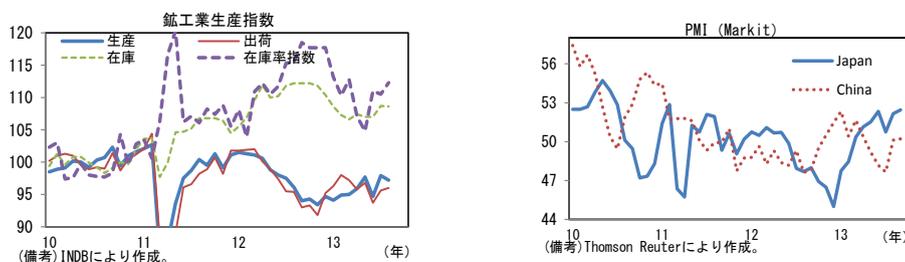


## 【国内マーケット・経済指標】 ～IIP楽観視は禁物、日本PMIは2ヶ月連続改善～

30日の東京株式市場、日経平均株価は続落。前日比▲304.27円の14455.80円で取引を終了。国内の重要イベント翌日に控えて買いが手控えられ中、米財政協議の難航が嫌気された。

8月鉱工業生産指数は前月比▲0.7%と反落（市場予想：▲0.3%）。生産予測調査では9月+5.2%、10月+2.5%と強めの生産計画が示されたが、最近の実現率・予測修正率からすれば下振れの公算が大きい。生産の回復は引き続き緩やかなペースに留まるだろう。

9月日本PMI (Markit) は52.5と前月（52.2）から改善。新規受注（54.1→55.5）、新規輸出受注（49.3→53.28）の改善が目立った。9月中国PMI（同、確報）は50.2と速報値（51.2）から低下した。



## 【注目点】 ～為替は「データ次第」～

FEDがタカ派に傾斜することは一般的に「ドル高」要因として捉えられているが、しかし対円ではそうとは言いきれない。結論を先取りすると、対円ではFEDがハト・タカに傾斜することよりも米経済の加速・減速もしくはリスク選好の強弱が重要だ。「強い米経済指標」がFEDをタカ派に傾けるため、タカ派議論が円安を招くように思われるが、5月22日以降に起こったことは逆だ。FEDがタカ派に傾斜した5月22日以降、米金利上昇により日米名目金利差が拡大したにも拘らず円高が進んだのは、NFPを中心とする米経済指標が十分に加速せず、米経済回復モメンタム鈍化が意識されるなかで米金利が独り歩きしたため、リスク選好が削がれたことが原因だ。つまり、FEDがタカ派に傾斜しても、米経済回復モメンタムが強まらない限りにおいてはリスク選好が強まらないため円安は進まない。今後のドル円を読むうえではFEDの「ハト・タカ」よりも米経済が加速するか否か、つまり「今後のデータ」が重要だろう。FED高官の発言やFRB議長人事に神経質になる必要はないだろう。

## 【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 14900～15450ドル 日経平均株価 14300～14800円 ドル円 97.00～99.50円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。